

## 中国における高等教育財政制度の特質と課題

— 1980年代以後の財政改革動向に焦点化して —

広島大学大学院 郭 仁 天

### ABSTRACT

The Characteristics and Problems on the Reform of Chinese Higher Education System

— Focusing on the Reform of Financial System after 1980's —

**Guo Rentian**

Graduate Student, Hiroshima University

The development of Chinese higher education has been restricted by the lack of funds for a long time. Since the 1980s, China has carried out a series of reform in order to enable the higher education investment to meet the needs of higher education development. Decentralizing the higher education administration system and making the educational expenditure sharing at the central and local levels have raised the local initiative to invest in higher education. By the end of 1980s, the number of Chinese universities has increased more than one time. Since the 1990s, Chinese higher education has mainly expanded through increasing enrollment and the ratio of teachers and students to reduce the educational cost and increase the financial efficiency. At the same time, encouraging the social sectors to invest in education and increasing the university autonomy have changed the single governmental investment model and developed multiple resources for higher education investment. These reforms have considerably solved the problem of lacking funds in higher education. Moreover, this is the most significant factor that promotes the dramatic expansion of Chinese higher education in the 1990s.

### 1. はじめに

本稿は、1980年代以降の中国高等教育システムの変遷過程に焦点化して、その財政改革の実態を検討し、特質と課題を考察することを目的とする。

1980年以降、中国の高等教育は拡大と調整を繰り返してきた。高等教育機関は、1980年時の675校から1990年時の1075校まで、また、在学者数も114万人から206万人まで増加した。このような高等教育機関の増設によって発展する方式は外延的発展<sup>1</sup>と呼ばれるが、数的増加に対して質の維

持・向上が追いつかないという欠点もある。しかし、1990年に入ると、高等教育機関の統合・再編が行われたため機関数自体は停滞し、就学者数もある程度の増加はあったものの、高等教育は一貫して安定的な成長を続けていた。1992年、第4回全国高等教育会議において、中国政府は「規模を適切にし、構造を合理的にし、質を高め、効率を向上させる」という方針を出し、この方針の達成に向けて、中国の特色を反映した社会主義高等教育システムの基本的構造が開発されることとなった。ところが、1999年に、高等教育は経済発展における重要な分野であると見做され、高等教育の拡大は国内の消費の拡大につながり、経済成長を促すことになることが指摘され始めた。このため、高等教育政策は再び急速拡大傾向に転じ、1999年における新入生募集数は108万人から160万人に急増し、その増加率は47%に達した。その結果、大学及び短期大学の在学者数は1998年には341万人、1999年には413万人、2000年には556万人と増加し、1990年の206万人の3倍近い規模にまで達している。

ユネスコの世界の高等教育の状況に関するレポート<sup>3</sup>によると、中国高等教育は、大学在学学生数に関して世界最大の規模を持つ。また、中国では、「貧しい国が大きな教育を支えている」といわれている。特に、1980年代後半にいたるまで、国家政府が財政を負担してきた大学では、その運営に関わる経費の不足が重要な問題となっている。このように、中国の高等教育の財政体制の改革はまさに高等教育改革における中心的な課題である。

ところで、これまで中国高等教育システムに関する研究は日中の研究者によって数多く蓄積されている。中国における研究者には、楊傑焜・範先佐、陳列<sup>4</sup>などがいるが、これらは、市場経済と高等教育の関係に着目して、高等教育システムの影響を歴史的、比較的に分析し、市場経済下における政府と市場、大学の関係を論じている。また、高等教育財政制度に関する研究としては陳国良、鐘宇平、陸根書<sup>5</sup>らによるものがある。ほかに、丁小浩<sup>6</sup>は、中国の高等教育の規模について、157校の大学に対する調査を通じて、高等教育の規模と効率に関する問題を分析している。これによると、高等教育の規模は、教育コストに影響を及ぼす重要な原因であるとされている。また、王善邁<sup>7</sup>は、大学授業料を徴収する必要性と可能性を分析した。さらに、北京大学高等教育研究所による研究<sup>8</sup>では、中国建国以降、1995年までの高等教育の状況を概観している。しかしながら、これらの研究は90年代の中国の高等教育財政改革を本格的な対象としておらず、とりわけ、市場経済の下で、中国高等教育財政改革については一切言及されていない。

一方、日本における研究では、大塚豊<sup>9</sup>が、中国の高等教育は大衆化と市場化という2つの流れのなかで、その構造が大きく変化してきていることを検討している。さらに、南部広孝<sup>10</sup>は、文化大革命後の中国高等教育システムの拡大過程における普通高等教育機関<sup>10</sup>の役割を論じた。苑復傑<sup>11</sup>は、中国高等教育改革を、設置形態、大学財政と学生募集、卒業生の職業配置、高等教育における私的セクター（すなわち、中国の民弁大学）に関する政策、高等教育財政改革と高等教育政策の変容等の諸側面から分析し、中国の高等教育システムの全体像を明らかにしている。この他にも、高等教育に関する法的研究、高等教育制度に関する研究、高等教育の現状を分析した研究、あるいは、高等教育政策一般の変遷を分析した研究等が散見される<sup>12</sup>。しかしながら、現代中国高等教育システムの変化のなかで、高等教育財政改革の特質と課題を本格的に論じている論文は存在しない。

以上の関心から、本稿では、まず、1980年代高等教育システムの変化と教育財政改革を概観し、次に1990年代の高等教育システムの変化と拡大と教育財政改革の実態を明らかにすることで、中

国高等教育財政改革の特質と課題を考察したい。

## 2. 1980年代高等教育システムの変化と教育財政改革の状況

1980年代後半まで、中国の高等教育機関は、国家政府と地方政府によって設置運営される以外、中央政府の各部、委員会<sup>13</sup>軍隊によっても設置運営されていた。そして、高等教育に係る経費は、その大部分を国家政府の財源から支出されていた。

教育財政配分方法は「基数+発展」と呼ばれており、すなわち、学生数を基準として、各大学の発展要素を加味したものである。そして、当該学年度の経費予算は、前年度経費の実績を基準とし、国の財政状況に応じて、当該年度の新設学科と増加した学生数を元に算定し、また、高等教育費予算の管理方法は、「上級の主管部門が学校の年度予算を確定し、年度末に剰余を回収する」ことになっており、高等教育機関の経費は国家財源から統一的、計画的に支出され、各校は年度末に決算した後、剰余部分を全て国庫に返還しなければならなかった。しかし、この方式の予算配分では、公平性と透明性が欠けているばかりではなく、一定の主観性を伴うため、経費配分の上で不適切さが生じると同時に、経費の効果的、効率的利用、大学間の競争も妨げられる<sup>14</sup>。

そこで、1980年から中国の財政体制は重要な改革が行われ、中央集権方式の財政体制を改革し、「収支を分割し、各レベルに請け負う」とし、中央と地方がそれぞれのレベルで管理する新しい財政体制を構築した。そして、高等教育に関しては、中央政府が統一的に地方の支出計画を立てることはなくなり、地方の高等教育機関に必要な経費は各省の財政部門が計画的支出の責任を負うこととなった。その結果、高等教育については、中央、省、市政府の3段階でそれぞれ所管し、教育経費もそれぞれの政府が財政的に負担することとなった。地方高等教育の財政権が省レベルの政府に渡されることにより、高等教育の運営に対する各省の積極性が促進されることとなった。具体的には、1980年から1989年までの時期に、中国で新設された400校の大学のうち、300校余りは各省が自らの財源を用いて設置したものであり、それは新しく増設された大学の70%以上を占めている。こうした各レベルに分かれて管理を行うことを基本原理とする高等教育財政体制の改革は、中国高等教育の発展を促進する大きな要因となったといえる。

また、1986年から、高等教育財政の配分方法は、「総合的定額+特殊項目への補助」といった方法に改革された。「総合定額」は、基本的に在校生数と学生一人あたりの教育コストによって定められ、「特殊項目への補助」は、各大学の特殊な需要にもとづき、財政部門と教育主管部門によって各大学に配分され、一般的に特殊項目のみに使途が限定される。このような変革を通して、高等教育費の予算管理の方法は、「上級の主管部門が学校の年度予算を確定し、年度末に剰余を回収する」やり方から、「予算を請け負い使用し、剰余分を繰り越し使用する」<sup>15</sup>やり方へ改革された。この改革によって、大学に経費運用上の自主権を与えるとともに、経費使用の効率性の向上が推進されることとなったのである。

## 3. 1990年代の高等教育システムの変化と教育財政改革の実態

以上のように、1980年代、中国の高等教育は急激に拡大してきた。その結果、1990年の時点では、高等教育機関数は教育部所管が36校、中央政府の他の部及び委員会所管が318校、地方政府所管が712校にまで増加した。しかし、このような設置運営主体が分割された高等教育構造は多くの矛盾を内包していたと指摘されている<sup>16</sup>。すなわち、同地域内に同種の大学が、異なる設置機関

によって設立されることにより、高等教育機関の重複が起こる。これは、総合的に見て高等教育経費の不足と浪費を引き起こすことになる<sup>17</sup>。

また、1991年の「中国教育年鑑」によれば、在学生数が1,000人未満の大学が358校も存在し、中国の大学の約3割を占めていた。一般に、学生数が少ない大学は、学生数が多い大学以上に、学生1人当たりの教育費が必要となる。従って、中国の大学は他国の大学と比較して、学生1人当たりのコストが高い。経済発展に伴い、大学進学者数が急増することによって、高等教育経費の支出は、政府財政に大きな負担となってきた。そのため、従来の高等教育財政方式を維持することが不可能となり、高等教育財政改革の要請が迫られてきたのである。

1992年以降、中国政府は、大学の「共同建設、調整、協力、統合」の方針を発表し、大学の再編・統合が推進され、高等教育における構造変化及び運営自主権の拡大とともに、高等教育においても、財政運用における効率性が求められるようになった。また、1993年の国務院『中国教育改革・発展要綱』の中で、GNPに占める教育費の割合は20世紀末に4%とするという目標値が打ち出されている(48条)。その実現のためには、教育税の徴収、教育銀行<sup>18</sup>の発足など様々な政策案が検討されている。しかし、残念ながら、この目標を達成するには至らなかった。そのため、新たな取り組みとして以下のような方策が打ち出されることになった。

#### (1) 大学間の協力と合併による運営効率の向上

大学間の協力とは、同地域に位置する大学が教育・管理などに関する情報を相互に共有し、教員の相互活用と共同研究の実施や図書・資料、施設・設備の相互利用などを行うことである。これによって、限られた大学の資源を共同利用することになる。1999年までに317校の大学が協力関係を結び、積極的な大学間協力によって、大学間での有効資源を活用して、大学の運営効率性を高めている。また、1991年、中国政府は、同じ地域に重複設置した規模の小さい大学、専門分野の異なる単科大学を「合併」することとした。その先導は国家教育部所管する四川大学と四川科学技術大学の合併である。また1998年には、教育部所管の浙江大学に、浙江省の杭州大学、浙江農業大学と浙江医科大学を合併した。これによって、新浙江大学は学生数が4万人以上になり、軍事以外の哲学、経済学、工学、農学や医学など11種類すべての学問領域を含む中国で2番目に大きな総合大学に改編された。さらに、2000年に吉林省の5つの大学を統合し、在学生数5万人の新吉林大学が誕生した。このような大学の合併によって、2000年には、国内の大学612校が250校まで削減されることとなった。その結果、職員の一部は大学の企業等に配置換えされることにより大学の人件費が大幅に削減され、大学規模が拡大されると同時に財政運営効率も高められることとなった。

#### (2) 共同管理と地方移管

共同管理とは中央政府と地方政府との共同による大学運営のことを意味している。例えば、中央政府に所属する高等教育機関については、まず、中央各部、委員会に所属する91校の高等教育機関のうち、10校を教育部に直属させ、その他の機関は地方政府との連携の下で管理することにした。次に、軍事部門に所属する25校の大学のうち、7校を新しく成立した国防科技工業委員会の管理下とし、18校を地方政府との連携管理体制の下に置いた。

1996年の国務院による「全国教育事業第九次五ヵ年計画及び2010年発展計画」では、「2010年ま

では、中央政府は、少数の代表的な大学と、専門性が強く地方政府による管理が適当でない幾つかの大学のみを管理し、その他の多くの高等教育機関を地方政府が管理するものに変えていく」として、地方分権化の基本方針が明示された。そして、中央の各部・委員会は教育部と地方政府に対して、自ら所管する大学の管理権を委譲するようになった。その結果、2000年までに、226校の大学の運営権が地方政府に委譲された。と同時に、高等教育財政も地方政府が負担することとなった。地方政府は、地方経済発展のため、地方大学に重点的に投資し重点学科を建設している。例えば、2001年から上海市政府は、復旦大学と上海交通大学に重点学科建設資金として12億元を投資しており、同市では今後3年間に世界最高・最先端の大学建設、重点学科建設に18億元の巨額資金が投資されることになった。このほか、市政府は市内の他の10大学においても全面的な重点学科選定を行い、その中から、橋梁工程、海洋地質、化学工程、高分子原料、自然地理、薬学、組織工学、遺伝子組替学、鋼鉄冶金と漢方学の10の学科を重点学科として選定している。これら重点学科は上海の各大学の長所や特色を反映したもので、それぞれ国内最高水準に位置し、将来性が強く期待されるものである。

### (3) 高等教育運営自主権の拡大と財源の多様化

1993年2月に、中国共産党中央委員会及び国務院は、「中国教育改革発展要綱（以下、「発展要綱」）」を打ち出した。これによって、中国の教育、とりわけ高等教育に関して、抜本的な改革が実施された。「発展要綱」では、高等教育システムの改革及び運営自主権の拡大が明示され、高等教育財政制度に関しては、高等教育の財源の多様化が基本方針として示された。各高等教育機関は、財源の確保のために、積極的に市場経済に関わるようになり、企業経営やその他の商業活動を行うこととなった。ところで、大学が独自に経営する企業は「校弁企業」と呼ばれるが、1998年制定の高等教育法第26条では「国は高等教育機関の校弁企業に対して、融資や免税などの優遇政策を実行する。高等教育機関が経営する企業、または知識所有権の移転及びその他の科学技術の成果によって獲得された収入は高等教育機関の運営に用いることとする。」と定められ、校弁企業の経営が奨励されている。このような奨励政策により、校弁企業が中国の大学で急増し始めた。各大学は学校の自主財源を確保し、独立運営の会社の設立、大学の敷地内にスーパー・マーケットやホテル等の商業施設を建設、不動産を民間に貸与など、様々な商業活動を行うようになった。また、大学が研究設備を校弁企業に投入、あるいは、貸与して、大学の設備を活用し、その研究設備の効率性を向上させている。「中国教育統計年鑑」によると、1997年、大学が経営する企業などの収入は、大学の経費の6.88%を占めていた。その後、2000年、校弁企業は大学に対して16億8500万元を上納し、国家に25億元の税金を納めている。このように、中国の高等教育財政にとって、大学が企業の運営やその他の商業活動を行うことは大学の教育経費を調達する上で大きな役割を果たしているといえよう。たしかに、大学が企業を運営するのは、教育経費の調達方法として、良好な経済環境下では一定の効果がある。しかしながら、すべての大学が校弁企業を設立して、財源の拡大を図ろうとしても、それにはいくつかの課題もある。例えば、校弁企業の収入によって、大学間の格差が拡大しつつあり、大学間や大学内部など、配分の不平等が存在する。これによって、大学の校弁企業はむしろ教員自身の積極性を損なっている側面もある。また、規制がない競争の市場で、独立法人としての大学は、学部や研究所などが設置した企業の債務を負担しなければならない。これは市場経済の発展とともに、厳しい問題になるかもしれない。

潘雲鶴浙江大學學長によると、現在、浙江大學の校弁企業は200社であるが、そのうち、大學は一部分企業からの利益が少ないにもかかわらず、校弁企業の損失の責任を負担しなければならない。このような例は、中国の大學では少なくないという。

また、1997年、中国の高等教育は50年近くの無料の教育制度を終え、全面的に有償性の制度を実行した。すなわち、受益者分担原理を導入し、学費の徴収を通して、学生に一部分の高等教育のコストを引き受けさせているのである。その結果、1999年、全国の大学生の平均学費は2,769元であったが、2000年の学費・雑費は、4,000-5,000元ぐらゐまでに高騰した。学費・雑費は、高等教育経費の15%を賄い、高等教育経費の主要部分を占めている。家庭所得と学費をあわせてみれば、中国の学生援助制度はまだ十分に整備されているとは言い難い。また、学費の基準が統一されていないため、各大学の学費額が異なっていることである。しかも、所得の低い地域で高い学費徴収、所得の高い地域で低い学費徴収という逆点現象があり、公平でないと考えられ、大学の発展にマイナス影響を与えている<sup>19</sup>。

また、中国の大學は、独立法人資格を持っており、金融機関からの融資を受けることができるが、この融資は大學の教育研究棟、重点実験室や大學運営産業などの方面における建設資金を支援するために用いられる。例えば、2000年、中国建設銀行と北京大學は協議書を署名したが、この協議書によれば、今後3年以内に、中国建設銀行が北京大學に30億元の融資を提供することが決められた。また、中国銀行は、復旦大學に10億元の融資を行い、それと同時に、中国銀行はこれまでに、清華大學、南開大學、上海交通大學や哈爾濱工業大學など10校余りの大學と提携して、各大学の企業設立のための融資、学生向けの学資援助融資、教育協力、科学技術研究所の設立などの分野で協力を続けている。これらの融資は、たしかに、大學の教育と研究に大きな支援となっている反面、大學間の格差を広げることにもつながっている。

#### 4. お わ り に

以上、1980年代以来、中国の高等教育システムの変化過程を、特にその教育財政改革の実態に焦点化して検討してきた。それによるとおおよそ以下の3点がその特質として指摘できる。

第1に、中央政府は教育の基本政策・方針のみを示し、管理は中央と地方政府がそれぞれの大學を分担するといった地方分権化の推進である。中央政府は中央所属の重点大學の、地方はその所管の大學のそれぞれ経費を負担する。また、高等教育の地方分権化により、高等教育の運営に対する各省の積極性が促進されることとなり、地方政府は、地方経済発展のため、新しい大學を設立し、地方大學に重点的に投資して、重点学科を建設している。あわせて、社会の各界は学校運営に広範に参与して、共同して大學を運営している。

第2に、大學の再編・統合が推進され、高等教育システムの構造の配置を一層合理化させている点である。

第3に、高等教育における構造変化及び大學裁量拡大と法人化、市場原理が導入されるとともに、授業料の徴収や、校弁企業の運営を通じて、高等教育財源が多様化されている点である。

しかしながら、同時に、現在の教育規模と質を保証する上で、教育費が不足する中、高等教育の大規模な拡大に伴って中国の高等教育財政制度には次のような大きな課題も残されている。

すなわち、第1に、異なる所管関係の大學、異なるレベルの大學（大學と短期大學）や異なる形の大學（普通大學と成人大學）などを統合し、高等教育のコストを低下させたものの、統合し

た各大学に対して一律の管理運営体制をしることが難しく、また、地域の経済発展による大学の地域差が拡大する可能性が高い点である。

第2に、学費徴収制度によって、低所得層出身の学生の大学進学が経済的に困難となる可能性が高まっている点である。とりわけ、重点大学や希望学生の多い専攻では、比較的に学費が高く低収入家庭の子女は入学が難しく、これは学生の選択権と教育の公平性に負の影響を与えていると思われる。

第3に、教育と研究の質の確保と向上などにマイナス影響を与えている点である。優秀な研究者と教師が校弁企業を運営している、あるいは、企業の経営を担当しているために、彼らの本業である大学の教育と研究を妨げているのである。

また、1998年の高等教育法では、高等教育機関は法人の資格を持ち、校長が法定代表人となることが明記され、(第30条)。大学の管理自主権が拡大された。しかしながら、第39条には「内部管理体制では、中国共産党高等教育機関基層委員会の指導のもとでの校長責任制を実施する」と規定している。中国では、中国共産党の一元独裁による権威主義的統治が、教育市場への強権的介入の可能性を残している点がある。例えば、「中国共産党高等教育機関基層組織活動条例」(1996年)によれば、中国共産党高等教育機関基層委員会(書記)は、「大学の改革や発展、教学、科学研究、行政管理等における重大問題の討論、決定のために、幹部の選択、教育、養成、審査管理」などを実施する。周知のように、中国は中国共産党一元独裁の政治体制をとっているため、中国の法律が全国人民代表大会は国家最高議決機関と規定しているにもかかわらず、事実上、中国共産党全国代表大会が事実上中国の最高議決機関である。つまり、中国共産党の中央委員会と地方委員会は法的に立法機関ではなくても、その決議、決定に大きな拘束力を持ち、大学がかかる政府の関与に大きく依存せざるをえないのである。したがって、政府の政策の変動が大きく、しかも恣意的に運営されることも多いといった政治構造上の問題がつきまとう。

情報化、国際化に伴う知識経済社会を迎えた中国では、伝統産業構造を革新し、且つ国際的競争力を維持するための基本的役割を高等教育に期待している。1999年1月、21世紀初頭までの重点改革プロジェクトをまとめた報告書である『21世紀に向けた教育振興行動計画』が教育部から発表された。ここでは、大学募集定員を大幅に増員し、2010年までに高等教育進学率を15%に引き上げることを目標に掲げた。これは、中国の高等教育が、エリート段階から大衆化段階へ移行しつつあることを意味している。特に、21世紀の中国の経済と社会の発展に、高等教育の大衆化は不可欠であるので、こうした高等教育の発展に伴い、中国の高等教育の大衆化移行期における財源の拡充と配分が今後の最重要課題なのである。

#### 【註】

- 1 大塚豊「中国の大学の構造変化」『IDE現代の高等教育』第411号、2002年、6頁。
- 2 2003年、国連教育科学文化機関(ユネスコ)がバリで行われた高等教育のパートナーシップに発表した世界の高等教育の状況に関するレポート。レポートによると、大学の在校生数に基づくデータで、中国は2001年の時点ですでに高等教育体系が世界最大規模となった。中国に次いで規模が大きいのは米国、インド、ロシア、日本の順。レポートによると、中国、米国、インド、ロシア、日本の5カ国の大学在校生は合計5310万人に上り、世界全体の半数を超える。
- 3 楊葆焜・範先佐『教育経済学新論』江蘇教育出版社、1990年、陳列『市場経済と高等教育』人民教育出版社、1999年。

- 4 陳国良『中国高等教育財政制度改革に関する研究』『上海高教研究』1996年第4期、鐘宇平・陸根書「成本回収：中国高等教育財政制度的另類選択」『上海高教研究』1997年12期。
- 5 丁小浩『中国高等院校規模効益的実証研究』教育科学出版社、2000年。
- 6 王善邁「論高等教育的学費」『北京師範大学学报』2000年第6期、24-29頁。
- 7 北京大学高等教育研究所著、大塚豊訳『中国の高等教育改革』広島大学大学教育研究センター、1994年。
- 8 大塚豊「中国の大学の構造変化」『IDE現代の高等教育』第441号、2002年、6-8頁。
- 9 南部広孝「文革後中国における高等教育システムの拡大過程に関する一考察」『大学論集』第32集2001年、59-70頁。
- 10 普通高等教育機関とは、1986年に制定された「普通高等学校設置暫行条例」に規定される、大学、学院、高等専科学校、高等職業学校を指す。普通高等教育機関に進学する学生は、基本的に全国統一入学試験を受験して入学する。
- 11 苑復傑『中国経済の市場化における高等教育改革についての実証的研究—中央集権制から分権制への移行—』文部省科学研究費補助金（基盤研究(c)(2)）、研究成果報告書、2001年。
- 12 例えば、篠原清昭『中華人民共和国教育法に関する研究』九州大学出版会、2001年、国家教育発展研究中心編『2001年中国教育緑皮書』北京師範大学出版社、2000年、などがあげられる。
- 13 中国の中央政府の各部、委員会は日本の官庁と相当する。
- 14 苑復傑『中国経済の市場化における高等教育改革についての実証的研究—中央集権制から分権制への移行—』文部省科学研究費補助金（基盤研究）研究成果報告書、2001年、71頁。
- 15 陳学飛『1990年以降の中国における高等教育財政システムの改革』広島大学高等教育研究センター2000年3月17日公開研究会資料。
- 16 大塚豊「中国の大学の構造変化」『IDE現代の高等教育』No. 441、2002年、5頁。
- 17 例えば、同地域に、教育部主管の経済大学と商業部主管の経済大学が設立されると、大学数は増加しているが、これら2校の運営費が必要となるため高等教育費の増加が求められることとなる。
- 18 中国における銀行には、例えば、農業銀行や工商銀行などがある。これらは、農業、商工業を目的とした銀行のことであり、教育銀行とは、教育に関わる銀行を目指して考案されたが、実際に設立されていない。
- 19 苑復傑「改革開放政策と高等教育政策」『IDE現代の高等教育』No. 441、2002年、11頁。